

愛知県経済の現状と見通し <2020年6月>

1. 景気判断 一覧表

部門	個別項目	基調判断(方向等)	基調判断の 前月との 比較(注1)	水準評価 (注2)
		詳細		
総括判断	景気の現状	<p>厳しい状況にある</p> <p>新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けて、個人消費、生産活動、輸出とも減少しているほか、雇用も弱く厳しい状況にある。</p>		
	当面の見通し	<p>極めて厳しい状況が続く見通し</p> <p>緊急事態宣言解除に伴い経済活動の抑制は徐々に緩和されるものの、回復までは時間を要するとみられ当面は厳しい状況が続く見通し。</p>		
家計部門	個人消費	<p>減少している</p> <p>百貨店販売額は7か月連続の前年比減少</p>		
	雇用	<p>弱めの動きが広がっている</p> <p>有効求人倍率は12か月連続の前月比低下</p>		
	住宅投資	<p>弱含んでいる</p> <p>住宅着工戸数は5か月ぶりの前年比増加</p>		
企業部門	企業活動	<p>大幅に減少している</p> <p>鉱工業生産指数は7か月連続の前年比低下</p>		
	企業倒産	<p>増加傾向にある</p> <p>企業倒産件数は3か月ぶりの前年比減少</p>		
海外部門	輸出	<p>大幅に減少している</p> <p>名古屋港通関輸出金額は4か月連続の前年比減少</p>		
公共部門	公共投資	<p>概ね横這い</p> <p>公共工事請負金額は2か月連続の前年比減少</p>		

(注1)「基調判断の前月との比較」は、基調判断の表現を前月と比べたもので、：上方修正、：据え置き、：下方修正を示す。

(例えば、「回復」「減速」となれば下方修正、「回復」「回復」なら据え置き、となる)したがって、矢印は景気全体ならびに個別項目の方向感を示すものではない。

(注2)「水準評価」は、景気全体ならびに個別項目の水準について5段階で判断するもので、：晴、：晴～曇、：曇、：曇～雨、：雨、を示す。

(注3)個別項目の見通しは、特に表記がない場合には先行き半年間程度の見通しを示す。

お問い合わせ先	三十三総研 調査部 中田
	電話：059-354-7102 Mail: 33ir@miebank.co.jp

2. 個別部門の動向: 家計部門

個人消費	減少している	基調判断の前月との比較	→
		水準評価	

現状

個人消費は、減少している。

個人消費の動向を支出側からみると、4月の消費支出(勤労者世帯、名古屋市)は、前年比 + 6.0%と6か月ぶりの増加(図表1)。交通・通信(同 + 54.4%)、光熱・水道(同 + 24.6%)、家具・家事用品(同 + 61.7%)などが増加。

個人消費の動向を販売側からみると、4月の百貨店販売額は、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う緊急事態宣言が発令され、食品フロアを除き休業したことから過去最大級のマイナス幅となり、前年比 - 72.1%と7か月連続の減少。一方、スーパー販売額は、外出の自粛や在宅勤務の広がりにより自宅で過ごす人が増え、飲食料品が堅調に推移し、同 + 5.0%と4か月連続の増加。(図表2)。

5月の新車乗用車販売台数(含む軽乗用車)は、前年比 - 48.2%と8か月連続で減少。外出自粛や販売店の営業時間短縮の影響を受け、前月の減少幅よりも落ち込み、前年比 - 48.2%と8か月連続で減少。普通車(同 - 53.7%)、小型車(同 - 34.3%)、軽乗用車(- 53.6%)とも減少。

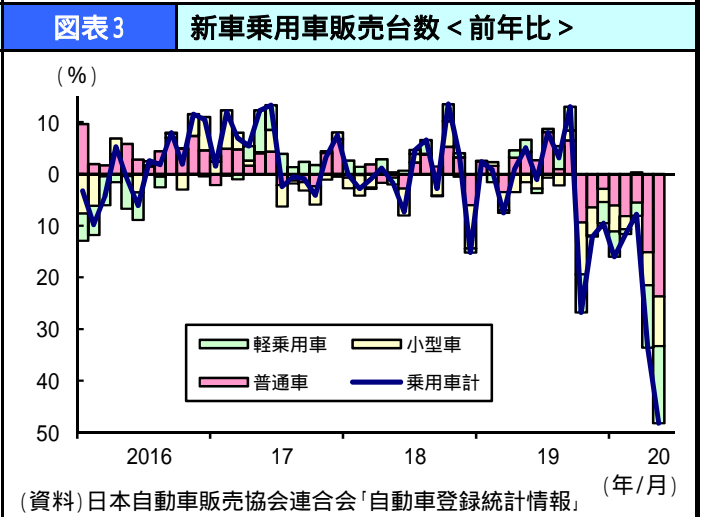
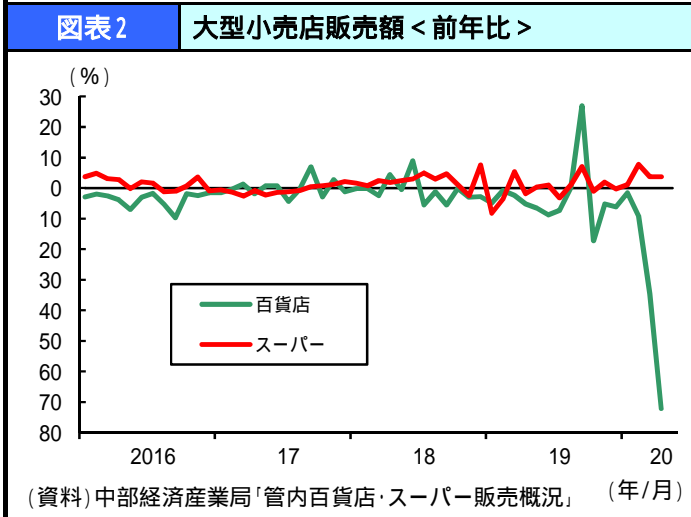
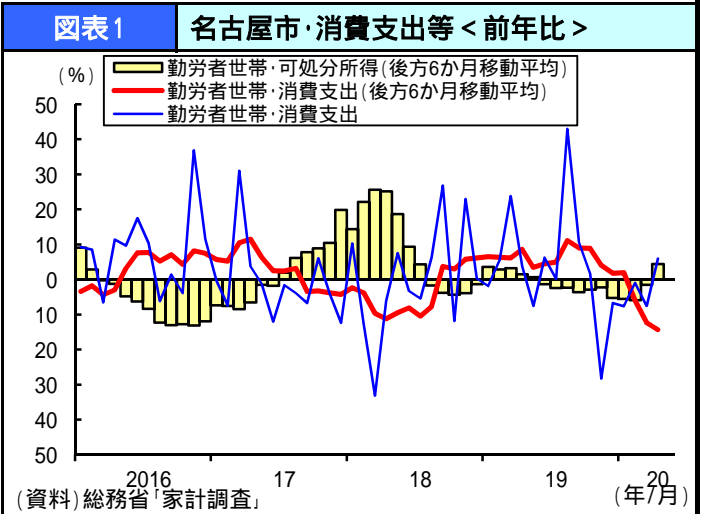
見通し

内閣府が発表した5月の景気ウォッチャー調査によると、東海地区の家計動向関連DIは前月比 + 6.6ポイントの17.5と4か月ぶりに上昇。先行きについても同 + 19.3ポイントの40.4と2か月連続で上昇。新型コロナウイルスの緊急事態宣言が解除されて経済活動が再開し、個人消費は徐々に回復に向かうと期待される。もっとも、当面は企業業績の悪化による所得環境の悪化や、感染防止のための「新しい生活様式」に沿った制約のもと、回復ペースは鈍く、感染の第二波が到来した場合、経済活動が再び縮小して個人消費が再度減少する可能性も。

4月 勤労者世帯・消費支出(名古屋市)
 前年比 + 6.0% (6か月ぶりの増加)
 ・交通・通信: 前年比 + 54.4% (2か月連続の増加)
 ・光熱・水道: 前年比 + 24.6% (13か月連続の増加)

4月 大型小売店販売額
 ・百貨店: 前年比 - 72.1% (7か月連続の減少)
 ・スーパー: 前年比 + 5.0% (4か月連続の増加)

5月 新車乗用車販売台数(含む軽乗用車)
 13,553台 前年比 - 48.2% (8か月連続の減少)
 ・普通車 5,350台
 前年比 - 53.7% (8か月連続の減少)



雇用	弱めの動きが広がっている	基調判断の前月との比較	↘
		水準評価	

現状

雇用は、弱めの動きが広がっている。

4月の雇用環境をみると、有効求人倍率は1.44倍(前月比 0.06ポイント)と12か月連続の低下。新規求人倍率は2.20倍(前月比 0.46ポイント)と3か月ぶりの低下。新規求人数は、前年比 31.8%と6か月連続で減少。主要産業別にみると、製造業(同 48.8%)は輸送用機械器具製造業(同 63.2%)などで減少し、非製造業は卸売業・小売業(同 46.8%)や運輸業・郵便業(同 29.8%)、医療・福祉(同 25.7%)など幅広い業種で減少。

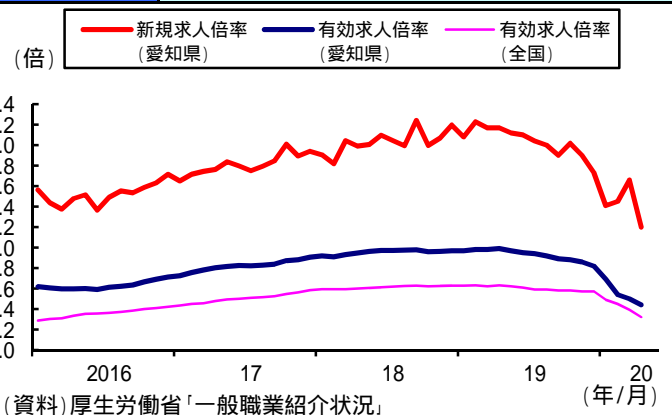
見通し

東海財務局が発表した4～6月期の東海4県企業(全産業)の従業員数判断BSIは 5.5と、9年ぶりに過剰が不足を上回った。新型コロナウイルスの影響を受けた営業自粛によって一時的に余剰人員が発生し、業種によっては失業者数の増加も懸念される。今後は、営業活動の再開に伴って就業者数は再び増加に向かう見通し。

4月 求人倍率(季節調整値)

- ・有効求人倍率: 1.44倍
前月比 0.06ポイント(12か月連続の低下)
- ・新規求人倍率: 2.20倍
前月比 0.46ポイント(3か月ぶりの低下)

図表4 有効・新規求人倍率<季節調整値>



住宅

弱含んでいる

基調判断の前月との比較



水準評価

現状

住宅投資は、弱含んでいる。

4月の住宅着工戸数は、前年比 +24.2%と5か月ぶりの増加。利用関係別にみると、貸家(同 3.5%)が3か月連続で減少したものの、持家(同 +9.3%)が2か月連続、分譲マンション(同 +309.2%)や分譲一戸建て(同 +4.4%)の分譲住宅(同 +82.8%)が5か月ぶりにそれぞれ増加した。

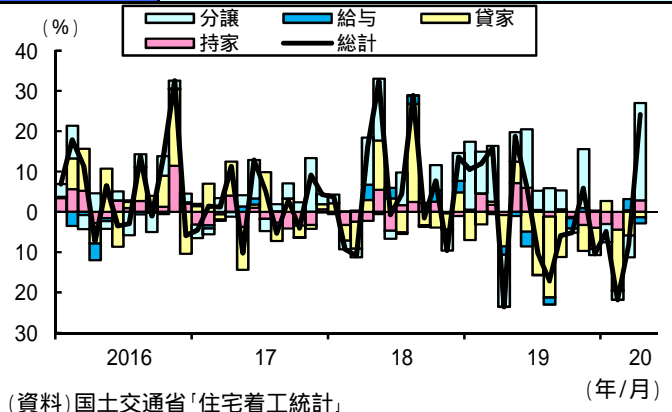
見通し

新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けて、住宅展示場の来場者数が減少するなど、住宅購入を様子見る動きが広がり、住宅着工件数は弱含んでいる。こうしたなか、トヨタホームがみよし市で288区画を分譲販売するほか、名古屋市中心部の分譲マンションが好調に推移するなど、徐々に持ち直しに向かうことが期待される。

4月 住宅着工戸数

- 5,403戸 前年比 +24.2% (5か月ぶりの増加)
- ・持家: 1,480戸
前年比 +9.3% (2か月連続の増加)
- ・貸家: 1,593戸
前年比 3.5% (3か月連続の減少)
- ・分譲: 2,313戸
前年比 +82.8% (5か月ぶりの増加)

図表5 新設住宅着工戸数<前年比>



3. 個別部門の動向: 企業部門

企業活動	大幅に減少している	基調判断の前月との比較	↘
		水準評価	

現状

企業の生産活動は、大幅に減少している。

4月の鉱工業生産指数は、前年比 26.3%と7か月連続の低下(図表6)。業種別にみると、県内生産ウエイトの約半分を占める輸送機械(同 36.6%)が7か月連続、鉄鋼(同 30.4%)が10か月連続、生産用機械(同 20.1%)が15か月連続、電気機械(同 5.5%)が6か月ぶりの低下。

見通し

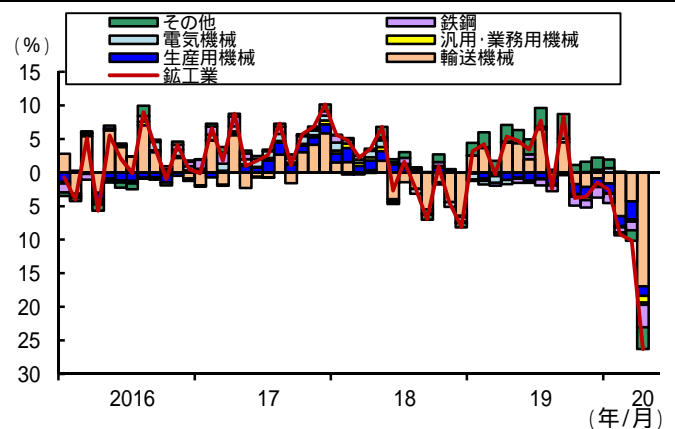
主力の輸送機械は、世界的な自動車需要の減少により、国内自動車メーカーの生産調整が続く。こうしたなか、トヨタは7月の国内生産を当初計画比1割減まで回復する見通しを発表するなど、生産調整緩和の動きも。一方、国内外とも需要減少が続く工作機械は、5G関連や「3密」対策の環境整備への需要が期待される。

4月 鉱工業生産

前年比 26.3% (7か月連続の低下)

- ・輸送機械:
前年比 36.6% (7か月連続の低下)
- ・鉄鋼:
前年比 30.4% (10か月連続の低下)
- ・生産用機械:
前年比 20.1% (15か月連続の低下)
- ・電気機械:
前年比 5.5% (6か月ぶりの低下)

図表6 鉱工業生産指数 < 前年比 >



(資料) 愛知県県民生活部統計課「愛知県鉱工業指数」

企業倒産

増加傾向にある

基調判断の前月との比較

⇒

水準評価

現状

企業倒産は、増加傾向にある。

5月の県下倒産状況(負債総額1,000万円以上)をみると、新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受けて、裁判所や弁護士事務所が業務を縮小したため、破産などの法的手続きが滞ったこともあり、倒産件数は16件(前年比 29件)と3か月ぶりに減少。負債総額については、13億円(同 17億円)と2か月ぶりに減少(図表7)。

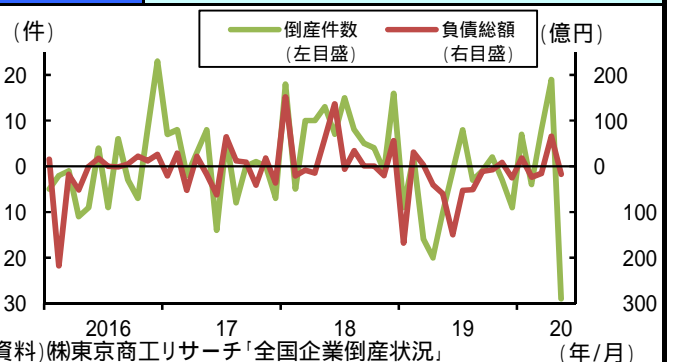
見通し

雇用調整助成金の助成率引き上げなど、政府による資金繰り支援策の拡大が図られるものの、宿泊業などサービス業を中心に新型コロナウイルスの影響による倒産増加が懸念される。また、後継者難などの経営課題を有する中小企業では、新型コロナウイルスが追い打ちとなり休廃業の可能性も。

5月 企業倒産

- ・倒産件数: 16件
前年比 29件 (3か月ぶりの減少)
- ・負債総額: 13億円
前年比 17億円 (2か月ぶりの減少)

図表7 倒産件数・負債総額 < 前年差 >



(資料) ㈱東京商工リサーチ「全国企業倒産状況」

(注) 負債総額1,000万円以上

4. 個別部門の動向: 海外部門

輸出	大幅に減少している	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	
<p>現状 輸出は、大幅に減少している。 5月の名古屋港通関輸出額は、前年比 43.3%と4か月連続の減少(図表8)。仕向地別にみると、中国(同 +4.2%)が3か月ぶりに増加したものの、米国(同 62.7%)が4か月連続で減少。品目別では、半導体等製造装置(同 +15.6%)が増加したものの、自動車(同 55.6%)や自動車の部分品(同 59.6%)などが減少。</p> <p>見通し 4月の金属工作機械(中部5県主要メーカー)の海外受注高は、前年比 41.1%と18か月連続で減少。地域別にみると、新型コロナウイルスの影響が薄れ、「5G」関連向けなどで需要が増えた中国(同 +0.2%)が5か月ぶりに増加。一方、米国(同 44.1%)が16か月連続で減少するなど、新型コロナウイルス感染拡大の影響が続く欧米向けは、低調な推移が続く見通し。</p>			
<p>5月 名古屋港通関輸出額 5,421億円 前年比 43.3%(4か月連続の減少) ・米国:前年比 62.7%(4か月連続の減少) ・中国:前年比 +4.2%(3か月ぶりの増加)</p> <p>4月 一般機械海外受注高 128億円 前年比 41.1%(18か月連続の減少) ・米国:前年比 44.1%(16か月連続の減少) ・中国:前年比 +0.2%(5か月ぶりの増加)</p>		<p>図表8 名古屋港通関輸出額 < 前年比 ></p> <p>(資料)名古屋税関「管内貿易概況」</p>	

5. 個別部門の動向: 公共部門

公共投資	概ね横這い	基調判断の前月との比較	↘
		水準評価	
<p>現状 公共投資は、概ね横這い。 5月の公共工事請負状況をみると、請負件数は前年比 14.5%、請負金額は同 9.2%とそれぞれ2か月連続で減少(図表9)。発注者別にみると、市町村(同 +10.6%)、独立行政法人等(同 +10.7%)が増加した一方、国(同 37.8%)、県(同 60.4%)が減少。</p> <p>見通し リニア中央新幹線開業に向けて、名古屋駅周辺まちづくり構想や栄地区まちづくりプロジェクトにて、道路など交通施設の整備が進められているが、水資源問題を巡って現行計画でのリニア開業の見通しが困難となったことや、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けて、工事の一時中止・延期が増加する可能性も。</p>			
<p>5月 公共投資 ・公共工事請負件数: 585件 前年比 14.5%(2か月連続の減少) ・公共工事請負金額: 452億円 前年比 9.2%(2か月連続の減少)</p>		<p>図表9 公共工事請負金額 < 前年比 ></p> <p>(資料)東日本建設業保証(株)「愛知県内の前払金保証取扱高」(年/月)</p>	

県内経済トピックス

(2020年5月)



1. 三菱航空機 スペースジェットの開発体制を大幅縮小

5月11日、三菱重工業は、子会社の三菱航空機(豊山町)が開発を手掛けるジェット旅客機「スペースジェット」事業の見直しを表明。主力の北米向けに投入する70席クラスの新機種の開発計画を見直すほか、2021年度以降に納入を予定する90席クラスの機体の量産も停止する。度重なる開発の遅れに加え、新型コロナウイルスの感染拡大で世界的な航空機の需要が見通せなくなっていることが背景にある。

2021年3月期の開発費を前期の半分の600億円程度に減らし、開発部門を中心に1500人程度いる従業員の半数を、段階的に三菱重工の本体や他の事業部門などに配置転換する。そのほか、国内の開発体制縮小にあわせて、北米の3拠点のうち2拠点を閉鎖する。

2. 東大とプロドローン(名古屋市) 海中・海底観測ドローン開発

5月13日、東京大学生産技術研究所とドローン開発の(株)プロドローン(名古屋市)は、海中および海底の観測を効率・高速化する2種類のドローンを開発したことを発表。

「海中観測機器投下型ドローン」は、観測機器の自動投下とデータ収録機能を搭載し、観測者は陸上にいながらタブレットやリモコンで観測スイッチの操作が可能。「海面着水型ドローン」は、GNSS(測位衛星システム)を搭載することで高精度に位置決定をしながら、漂流観測ブイとして海面を保持し、離着水によって機動的に移動できる。

こうした観測の手段としては船舶やブイをプラットフォームとすることが多いが、リアルタイム性や機動性の不足が課題となっていた。時速40キロ以上で海面付近を高精度に位置制御しながら自動で往復するドローンを活用することで、課題の解消を目指す。

3. 愛知県 スタートアップ支援拠点「ステーションA」の開業を1年延期

5月28日、愛知県は、2022年11月に開業予定だったスタートアップの中核支援拠点「ステーションA」の供用開始時期が1年程度遅れることを発表。新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、事業内容を見直すため。

新型コロナウイルスの影響により、同施設を整備・運営するPFI(民間資金を活用した社会資本整備)事業者の選定手続きを停止してきたが、手続きの再開にあたり、新しい行動様式や働き方に対応した魅力ある施設を目指し、事業内容を見直す。大村知事は、「いろんな意見を聞き事業を組み立てて再スタートする」と述べた。

景 気 指 標

三十三総研
2020/6/30

< 愛知県 >

(注) ()内は前年同期(月)比 < >内は季節調整済前期(月)比

	2018年	2019年	2019年			2020年	2020年				
			4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	1月	2月	3月	4月	5月
大型小売店販売額(既存店)	(0.7)	(0.8)	(0.5)	(2.5)	(3.2)	(3.2)	(0.2)	(1.7)	(10.5)	(20.9)	
百貨店	(1.0)	(0.6)	(0.5)	(6.8)	(8.1)	(15.1)	(0.5)	(8.5)	(34.6)	(71.7)	
スーパー	(0.5)	(1.0)	(0.4)	(0.6)	(0.7)	(2.9)	(0.0)	(6.6)	(2.4)	(2.6)	
新車登録・販売台数(台)	260,605 (2.3)	253,488 (2.7)	57,863 (0.9)	68,145 (7.3)	53,537 (16.5)	65,043 (12.0)	16,145 (16.3)	20,449 (14.9)	28,449 (7.1)	11,203 (31.0)	10,182 (46.1)
有効求人倍率(季調済)	1.95	1.93	1.97	1.92	1.85	1.57	1.69	1.54	1.50	1.44	
新規求人倍率(季調済)	3.02	3.05	3.13	2.98	2.88	2.51	2.41	2.45	2.66	2.20	
名目賃金指数(調査産業計)	(0.6)	(1.1)	(0.4)	(1.4)	(1.2)	(1.3)	(0.9)	(0.7)	(2.3)		
実質賃金指数(同)	(0.5)	(0.9)	(0.0)	(1.6)	(0.8)	(1.1)	(0.6)	(0.5)	(2.1)		
所定外労働時間(同)	(1.8)	(2.8)	(0.3)	(3.6)	(6.5)	(5.9)	(0.0)	(6.5)	(10.5)		
常用雇用指数(同)	(0.9)	(0.4)	(0.6)	(0.4)	(0.6)	(1.1)	(0.7)	(1.5)	(1.2)		
新設住宅着工戸数(戸)	66,978 (5.2)	66,403 (0.9)	17,615 (0.9)	15,999 (11.3)	16,744 (3.1)	14,186 (11.6)	4,753 (4.8)	4,144 (21.8)	5,289 (8.1)	5,403 (24.2)	
鉱工業生産指数	(0.2)	(2.2)	(4.5)	(4.8)	(3.0)	(7.5)	(2.6)	(9.2)	(10.1)	(26.3)	
	-	-	< 1.5>	< 2.7>	< 5.0>	< 1.2>	< 3.0>	< 1.0>	< 7.4>	< 16.0>	
企業倒産件数(件)	624	564	135	157	144	139	53	36	50	53	16
(前年同期(月)差)	(100)	(60)	(31)	(4)	(10)	(11)	(7)	(4)	(8)	(19)	(29)
非居住用建築物着工床面積(千㎡)	3,477 (10.7)	3,364 (3.2)	847 (7.5)	837 (5.3)	777 (7.6)	681 (24.5)	177 (33.3)	303 (23.0)	201 (48.6)	258 (63.8)	
名古屋港 輸出(億円)	124,845 (6.3)	123,067 (1.4)	31,066 (1.1)	30,252 (1.5)	30,957 (4.3)	28,687 (6.8)	8,666 (0.3)	10,069 (4.6)	9,952 (14.2)	7,796 (28.9)	5,421 (43.3)
公共工事請負金額(億円)	4,854 (2.9)	5,671 (16.8)	2,356 (32.5)	1,492 (7.7)	1,027 (2.7)	853 (7.1)	203 (18.8)	188 (10.8)	462 (11.4)	892 (25.4)	452 (9.2)
消費者物価指数・除く生鮮(名古屋市)	(0.9)	(0.4)	(0.4)	(0.0)	(0.2)	(0.2)	(0.4)	(0.2)	(0.0)	(0.3)	

< 東海3県(愛知・三重・岐阜) >

	2018年	2019年	2019年			2020年	2020年				
			4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	1月	2月	3月	4月	5月
大型小売店販売額(全店)	(1.2)	(1.1)	(1.6)	(2.3)	(2.7)	(1.0)	(0.1)	(3.4)	(5.8)	(12.6)	
同(既存店)	(0.4)	(1.1)	(0.8)	(1.6)	(3.0)	(1.9)	(0.4)	(2.6)	(7.4)	(15.4)	
新設住宅着工戸数(戸)	88,848 (4.1)	88,566 (0.3)	23,345 (1.5)	21,933 (8.6)	22,412 (3.2)	19,055 (8.7)	6,193 (3.4)	5,767 (16.5)	7,095 (6.1)	7,208 (15.5)	
有効求人倍率(季調済)	1.92	1.90	1.94	1.88	1.82	1.58	1.67	1.56	1.50	1.43	
新規求人倍率(季調済)	2.88	2.90	2.96	2.82	2.76	2.40	2.31	2.39	2.53	2.09	
鉱工業生産指数	(1.0)	(2.4)	(0.9)	(0.1)	(7.4)	(7.2)	(4.3)	(9.3)	(7.9)	(24.2)	
	-	-	< 0.3>	< 2.5>	< 4.8>	< 1.3>	< 2.5>	< 3.9>	< 1.4>	< 15.7>	
企業倒産件数(件)	833	762	184	201	205	201	81	52	68	84	22
(前年同期(月)差)	(66)	(71)	(31)	(1)	(6)	(29)	(17)	(3)	(15)	(31)	(37)
域内外国貿易 純輸出(億円)	79,647	79,929	20,276	19,419	19,537	18,776	4,237	7,875	6,664	3,402	2,105
輸出(億円)	172,027 (6.3)	168,651 (2.0)	42,561 (0.5)	41,525 (3.3)	41,239 (7.3)	38,872 (10.3)	11,608 (5.9)	13,566 (9.1)	13,698 (14.8)	10,336 (31.6)	7,194 (44.9)
輸入(億円)	92,379 (13.1)	88,722 (4.0)	22,285 (3.3)	22,105 (7.7)	21,702 (12.5)	20,096 (11.2)	7,371 (4.6)	5,691 (20.0)	7,034 (9.7)	6,934 (4.6)	5,088 (37.2)

：各指標における直近の数値